

【事業効果参考】

- ①地方創生に非常に効果的であった：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②地方創生に相当程度効果があった：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③地方創生に効果があった：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④地方創生に対して効果がなかった：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

地方創生交付金事業実施調書（令和5年度事業）

No	① 事業名称	② 事業全体の具体的取組	③ R5年度実施計画	④ R5年度実績	⑤ 本事業における重要業績評価指標（KPI）				⑥ 実績を踏まえた所管課の評価・意向		
									事業効果	今後の方針	方針の説明（理由等）
1	【広域連携】地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（長崎移住サポートセンター負担金、地域情報の発信） 財源： 地方創生推進交付金（1/2） 事業費：2,360千円 交付金：1,180千円 担当課：地域づくり課	官民連携による魅力ある企業情報の発信と人材確保や移住希望者等を囲い込むための入口戦略の強化、地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の広域連携の推進、都市部の若者等の受け入れ促進による農山漁村集落の維持・活性化を行う。	県と共同で運営する「長崎移住サポートセンター」等による就職支援の強化を図るため、人材確保が必要な誘致企業等と連携した高度・専門人材の誘致策に取り組むとともに、産業人材を県外から確保するため就職支援機能を強化する。 また、移住希望者拡大のために、移住スカウトやWEB広告などのサービスを活用して、潜在移住者の掘り起こしや関係人口の創出を図る。	県市町共同で運営している「長崎移住サポートセンター」に対し、負担金支出による支援を行った。 また、移住希望者拡大のため、移住マッチングサービスの「スマウト」の活用や、WEB広告などを実施した。 【事業費内訳】 「長崎移住サポートセンター」：892千円 「SMOUTスマウト」（移住サービスアプリ）：1056千円 「その他」：412千円	指標名	県外からの移住者数	指標名		地方創生に非常に効果的であった	これまでと同様に継続する	本市の移住者数は目標以上の実績となっており、継続してきた取組の効果が 出ている。 今後も、移住者の増加を目指し、移住サポートセンターや市町相談窓口の業務効率化・対応能力の強化、移住相談者の利便性向上、効果的な情報収集や発信による移住相談者の裾野の拡大を進めるため、デジタル化の推進を図る。 県全体が一体として移住施策を推進するためにも必要不可欠な事業と考える。
					目標年月	令和6年3月	目標年月				
					目標値	50 人	目標値				
					実績値	52 人	実績値				
2	【広域連携】地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（ひとが創る持続可能な漁村推進事業補助金） 財源： 地方創生推進交付金（1/2） 事業費：625千円 交付金：312千円 担当課：水産課	官民連携による魅力ある企業情報の発信と人材確保や移住希望者等を囲い込むための入口戦略の強化、地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の広域連携の推進、都市部の若者等の受け入れ促進による農山漁村集落の維持・活性化を行う。	都市部の若者等の受入促進による農山漁村集落の維持・活性化を図るため、農山漁村へのUITターン促進、集落を支える多様な人材の確保・育成を行う。	UITターンを含め、家業（漁業）を継ぐ担い手となる1名の新規就業者の育成のための支援を行った。 【補助額】 ・研修期間中の生活費補助：10万円/月（1年目）、8万円/月（2年目） ・漁業経費（資材等購入経費）：5万円/年	指標名	新規漁業就業者数	指標名		地方創生に効果があった	これまでと同様に継続する	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、本事業により、担い手となる新規就業者の育成支援を引き続き行っていく。
					目標年月	令和6年3月	目標年月				
					目標値	3 人	目標値				
					実績値	1 人	実績値				
3	【広域連携】地域課題を地域力、外部人材、デジタル技術で解決する関わり、ひと、事業創出プロジェクト（地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金） 財源： 地方創生推進交付金（1/2） 事業費：0千円 交付金：0千円 担当課：商工観光課	人口減少が進行する中、移住者のニーズに応じた住まいの確保や働く場を確保するために、県と市・町が一体的に施策を展開することによって、移住・定住の促進を図る。 また、雇用を伴う地場産業の事業拡大に対する支援を行うことで、地場産業を生かした地域活性化を促し、地域の魅力ある雇用創出を図る。	地域の産業空白地帯の解消や地域の強みを生かした地場産業の事業拡充に対する支援を行う。	令和5年度は1事業者から事業拡充についての相談があったものの、事業内容から別の支援事業を利用されたため、チャレンジ支援事業補助金の利用には至らなかった。	指標名	補助金活用による新規雇用事業者数	指標名		地方創生に効果があった	これまでと同様に継続する	本事業に取り組むことで、地域課題解決型・地域貢献型の事業拡充とそれに伴う新規雇用が創出されるなど、地場産業を活かした地域の活性化が図られる。 令和5年度は目標の3社に達しなかったが、市内には事業拡充を望む事業者もあることから、本事業を継続する。
					目標年月	令和6年3月	目標年月				
					目標値	3 社	目標値				
					実績値	0 社	実績値				
4	【広域連携】まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト（自転車歩行者専用道路ソフト事業、長崎デスティネーションキャンペーン負担金：427千円） 財源： 地方創生推進交付金（1/2） 事業費：2,497千円 交付金：1,248千円 担当課：商工観光課	新幹線をはじめとしたまちの変化による誘客の効果を広域的に波及させるため、新たなコト・コンテンツの造成や情報発信、受入態勢の強化により、リピーター確保や宿泊者数の増加を図る。 また、特長ある自然資源を活かし、アウトドアツーリズムによる周遊観光等を促進する。	南島原市自転車歩行者専用道路の利活用に向けて、サイクルマップのデジタル化やサイクルラック導入支援、インフルエンサーの誘致等を行う。 また、家族連れ等楽しく自転車に乗ってもらうために、二人乗りや子ども用等のレンタサイクルを整備する。	「サイクリングのまち南島原」の機運醸成のため、有名人に南島原市内をサイクルライドしてもらったPR動画を制作して情報発信を行うとともに、サイクルイベントに対する支援も行った。 また、自転車歩行者専用道路の活用促進を促すため、道路内に案内誘導看板（11箇所）やベンチ（4基）を設置した。 レンタサイクルの整備については、アシスト付自転車（21台）の寄付があり、実施を見送った。	指標名	レンタサイクルの年間貸し出し台数	指標名		地方創生に非常に効果的であった	これまでと同様に継続する	今回のサイクリング環境の整備及び魅力の情報発信により、目標値を大幅に超える成果を得ることができた。 今後も引き続き、サイクルツーリズムにおける観光コンテンツの拡充や誘客宣伝活動を実施していく。
					目標年月	令和6年3月	目標年月				
					目標値	340 台	目標値				
					実績値	1,580 台	実績値				

No	① 事業名称	② 事業全体の具体的取組	③ R5年度実施計画	④ R5年度実績	⑤ 本事業における重要業績評価指標（KPI）				⑥ 実績を踏まえた所管課の評価・意向		
					事業効果	今後の方針	方針の説明（理由等）				
5	【広域連携】「若者に選ばれる」畜産産地の実現で地域を活性化するプロジェクト（家畜導入事業補助金、和牛・乳牛保留事業費補助金） 財源： 地方創生推進交付金（1/2） 事業費：3,939千円 交付金：1,844千円 担当課：農林課	魅力的な畜産業で、地域に若者を留める、呼び込む、呼び戻す好循環の実現のために、消費者ニーズに対応した品質向上（家畜の育種改良・能力の高い家畜への転換等）や農家の経営管理能力の向上等を図る。	マーケットニーズに対応した畜産物生産対策については、各取組の継続と取組前後での効果検証を実施するとともに、その結果を、生産者協議会（各地域クラスター協議会）・団体等で共有し、地域での取組の改善、定着を図る。 また、流通チャネルの多元化による販売体制強化対策については、輸出相手国における安定的・継続的な取引推進を行い、現在停止しているインバウンド需要拡大の取組を図る。	家畜導入事業においては、優良肉用繁殖雌牛の導入により、地域の優良な和牛の計画的な改良（底上げ）を図ることができた。 和牛・乳牛保留事業においては、肉用牛優良繁殖雌牛並びに優良乳用雌牛の地域内保留により、母牛群の改良整備を図ることができた。	指標名	地域の和牛の計画的な改良を図った頭数	指標名	和牛・乳牛の計画的な改良を図った頭数及び地域の子牛市場の活性化を図った頭数	地方創生に効果があった	これまでと同様に継続する	本事業に取り組むことで、肉用牛及び乳用牛の改良とそれに伴う県南市場の活性化を図ることができる。 また、今後優良子牛生産による肥育農家の購入意欲の向上で安定的な経営の維持・向上が期待されることから、継続して取り組む。
					目標年月	令和6年3月	目標年月	令和6年3月			
					目標値	5 頭	目標値	98 頭			
					実績値	5 頭	実績値	86 頭			
6	【市単独】地域の農業資源を生かしたハイレベル人材創出型果樹振興プロジェクト 財源： 地方創生推進交付金（1/2） 事業費：9,988千円 交付金：4,993千円 担当課：農林課	果樹農業産出額及び果樹耕作面積の減少、果樹産地としての競争力の低下、後継者不足等の課題解決のために、「果樹の就農希望者向けの農業研修（トレーニングファーム事業）」並びに「果樹産地プロデュース及び果樹ブランド化」に取り組み、果樹における産地ブランド化、経営力が高い果樹生産者の育成等を図る。	トレーニングファーム事業においては、第1期生の2年目として、1年目の課題を整理しながら、ブラッシュアップを行い、研修項目にスマート農業の研修を追加する。パンフレットやPR動画をブラッシュアップし、就農フェア等の活用など、人と情報をもっとも集まる首都圏による就農希望者向けのPR活動を実施する。	トレーニングファーム事業は、第1期生の2年目として就農を見据え、実地研修は研修先の樹園地を絞って実施し、研修生や関係者との定期的なミーティングやスマート農業の研修を実施した。 研修生募集については、ホームページ、パンフレット、PR動画のブラッシュアップや広告、就農・移住希望者や情報が集まる就農フェアへの出展などのPR活動を実施したが、新たな研修生の獲得できなかった。 産地プロデュース及びブランド化は、ホームページ、PR動画、SNSによる情報発信と併せて、イベントへの出展や催事の実施など、都市部でのPR活動を実施した。	指標名	ブランド化特設サイトの年間アクセス数	指標名	事業継承した樹園地の面積	地方創生に相当程度効果があった	事業内容を改善（修正）して継続する	トレーニングファーム事業は、前年度に新たな研修生を獲得できなかったため、研修生募集の活動を強化する。 新たな取り組みとして、就農希望者をツアー形式で南島原に呼び込んだうえで、農業体験を実施する。 併せて、ホームページ、PR動画、SNSの掲載内容の充実や、アップロードの回数を増やすなど、より多くの就農希望者に研修の情報が届くよう、尽力する。 産地プロデュース及びブランド化は、首都圏へのPR活動や、バイヤー向けイベントなどの新たな取り組みを追加して実施する。
					目標年月	令和6年3月	目標年月	令和6年3月			
					目標値	1,000 件	目標値	0.0 a			
					実績値	7,463 件	実績値	0.0 a			
7	【市単独】南島原市原城跡世界遺産センター整備事業 財源： 地方創生推進交付金（1/2） 事業費：2,564千円 交付金：1,282千円 地方創生拠点整備交付金（1/2） 事業費：55,882千円 交付金：27,941千円 担当課：世界遺産推進室	世界遺産センター整備をきっかけとして、物産販売や観光案内機能を有する施設として整備を行い、一体的にまちづくりを進めていくことで事業効果を最大限に高めることによって、宿泊客数の増加と観光消費額の増加を図る。	事業の本格着手に向けて、実施設計及び用地買収・移転補償を実施し造成に着手する。 合わせて、施設全体の運営計画の具体化、深化に向けて関係者や専門家との連携体制の強化を図る。	左記の計画で事業を進めていたが、世界遺産に隣接する事業地で実施する事業であるため遺産影響評価を実施して、ユネスコに報告書を提出し、その回答を待って事業に着手することとなったため、年度内に一度事業計画を見直した。 それにより造成工事を令和6年度に実施することとし、令和5年度は建築及び造成の実施設計、展示の実施設計を実施した。	指標名	史跡原城跡の見学者数	指標名		地方創生に効果があった	これまでと同様に継続する	KPIは、原城跡の見学者数であるが、目標値は本事業の成果というよりコロナ禍からの回復を見込んでのものである。 令和4年度には大幅に回復し36,997人であったため、2023年度は2021年度から2022年度の増加分にあたる11,307人をKPIとして設定していた。 しかしながら、2023年度は、要因は不明であるが若干減少して35,005人となったため目標達成に至らなかった。 事業の成果は、世界遺産センターが完成し供用開始となる2026年度から生じると考えているが、新たな見学者となる修学旅行生やインバウンドの誘致のためのプロモーションの展開や見学者増加のための取り組みを継続的に実施し、その動向にも注視しつつ、最終的なKPIの達成に向けて努めることとする。
					目標年月	令和6年3月	目標年月				
					目標値	11,307 人	目標値				
					実績値	7,312 人	実績値				

No	① 事業名称	② 事業全体の具体的取組	③ R5年度実施計画	④ R5年度実績	⑤ 本事業における重要業績評価指標（KPI）				⑥ 実績を踏まえた所管課の評価・意向		
									事業効果	今後の方針	方針の説明（理由等）
8	「書かない窓口」支援システムの構築事業 財源： デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） 事業費：28,880千円 交付金：14,440千円 担当課：防災課	住民に身近な市役所窓口での各種手続きにおいて、デジタル技術やマイナンバーカードを活用したサービスを提供し、住民の行政手続きに伴う負担軽減と職員の事務負担の軽減を図るとともに、システムの利便性を住民に広く周知することで、マイナンバーカードの普及促進を図る。	各支所窓口へマイナンバーカード等を用いて申請書等の記入を不要とする申請書作成支援システムを整備する。 様々なライフイベントの際に必要な市役所への手続等について、一人ひとりの状況に応じて求められる手続きや必要書類等をナビゲーションにより案内する「事前申請システム」を整備する	・申請書作成支援システム整備完了（R5.12.15運用開始） ・事前申請システム整備完了（R5.12.15運用開始） ・各支所（8カ所）に専用タブレットを設置 上記サービスの運用開始にかかる広報周知活動を行う。（12月上旬）	指標名	申請書作成支援サービスの利用人数	指標名		地方創生に相当程度効果が あった	事業内容を 拡充して継続する	導入サービスの利用満足度についてはKPIを達成することができたが、その対象となるサービス利用者数においてKPIを下回ったため、利用者数の増加に向けた対応が急務である。 そのため、定期的な担当者会議により進捗共有を図るとともに、機能の追加や利用者の操作画面の改善についても検討する。 加えて、南島原市DX推進アクションプランに基づいて、市全体のデジタル化についての進捗管理を年1回以上行うこととしており、本事業における効果のみではなく、複数の事業との相乗効果等も併せて検証する。
					目標年月	令和6年3月	目標年月				
					目標値	300 人	目標値				
					実績値	210 人	実績値				
9	「キャッシュレス決済」システムの構築事業 財源： デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） 事業費：3,254千円 交付金：1,627千円 担当課：防災課	キャッシュレス化需要の高まりに対し、「キャッシュレス決済」システムを導入することで市民サービスや利便性の向上を図るとともに、感染症拡大防止にかかる非接触環境を整備する。 併せて、職員の現金管理・会計処理等にかかる業務の効率化を図る。	各支所窓口での諸証明発行手数料等の支払に対応できるキャッシュレスシステムを整備する。	・キャッシュレス決済システム整備完了（R5.12.15運用開始） 上記サービスの運用開始にかかる広報周知活動を行う。（12月上旬） ・クレジットカード（VISA,JCB等） ・電子マネー（WAON,NANACO等） ・コード決済（MINAコイン,PayPay等） 上記での支払が可能。	指標名	キャッシュレス決済システムの利用率	指標名		地方創生に相当程度効果が あった	事業内容を 拡充して継続する	導入サービスの利用満足度についてはKPIを達成することができたが、その対象となるサービス利用者数において次年度はプラス10%を目標値としている。 引き続き、本市が推進する電子地域通貨事業と連携しながら同システムの利用者の拡大を図りたい。 加えて、南島原市DX推進アクションプランに基づいて、市全体のデジタル化についての進捗管理を年1回以上行うこととしており、本事業における効果のみではなく、複数の事業との相乗効果等も併せて検証する。
					目標年月	令和6年3月	目標年月				
					目標値	5.0 %	目標値				
					実績値	5.8 %	実績値				
10	電子地図システム構築事業 財源： デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） 事業費：3,960千円 交付金：1,980千円 担当課：都市計画課	市の様々な情報を地図情報として閲覧できる電子地図システムを構築することで、都市計画情報等を自由に閲覧することが可能となり、市民の利便性向上を図る。	土地利用情報及び指定道路情報を地図上で表示可能なシステムを構築し、市民または事業者が、現在は庁舎へ来庁し行っている確認作業を、ホームページ上で閲覧し確認できるよう、デジタル化を推進する。	・システム構築及びホームページ上公開 【本市HP掲載内容】 ・都市計画総括図 ・都市計画区域 ・建築基準法の道路 ・容積率300%区域 ・建築基準法22条区域 ・風致地区 ・景観計画の区域 ・都市計画道路 ・都市下水路	指標名	確認サービスのアクセス件数	指標名	手続きに要する時間（平均）	地方創生に相当程度効果が あった	事業内容を 拡充して継続する	実績は未計測ではあるが、窓口対応時に構築システムの操作方法等説明を随時実施しており、今後利用者増加が見込まれる。 また、評判もいい評価をいただいている。今後は、掲載できるデータについて随時更新を行う。
					目標年月	令和6年3月	目標年月	令和6年3月			
					目標値	50 件	目標値	15 分			
					実績値	R5年度未計測 R6年度から計測	実績値	R5年度未計測 R6年度から計測			